



平成24年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月10日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 チヨダ
コード番号 8185 URL <http://www.chiyodagr.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 舟橋 政男
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 田木 敬
定時株主総会開催予定日 平成24年5月24日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成24年5月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

TEL 03-3316-4131
平成24年5月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年2月期の連結業績(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期	154,086	△1.9	10,731	112.3	11,339	98.1	4,839	362.2
23年2月期	157,137	△5.6	5,054	48.1	5,725	41.9	1,047	—

(注) 包括利益 24年2月期 5,450百万円 (720.3%) 23年2月期 664百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年2月期	121.84	121.76	7.2	8.9	7.0
23年2月期	26.36	—	1.6	4.5	3.2

(参考) 持分法投資損益 24年2月期 一百万円 23年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期	126,756	72,719	52.9	1,687.72
23年2月期	124,287	69,675	52.1	1,629.49

(参考) 自己資本 24年2月期 67,037百万円 23年2月期 64,725百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年2月期	9,306	△370	△3,064	43,355
23年2月期	5,465	34	△4,948	37,483

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年2月期	—	40.00	—	40.00	80.00	3,177	303.5	4.8
24年2月期	—	20.00	—	30.00	50.00	1,986	41.0	3.0
25年2月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		34.4	

3. 平成25年2月期の連結業績予想(平成24年3月1日～平成25年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	75,525	△1.6	5,745	8.4	5,998	6.7	3,000	74.2	75.55
通期	151,823	△1.5	11,535	7.5	12,032	6.1	5,776	19.4	145.42

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年2月期	41,609,996 株	23年2月期	41,609,996 株
② 期末自己株式	24年2月期	1,888,906 株	23年2月期	1,888,648 株
③ 期中平均株式数	24年2月期	39,721,257 株	23年2月期	39,722,019 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年2月期の個別業績(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期	110,314	△0.9	8,301	50.2	8,845	45.7	3,515	41.5
23年2月期	111,289	△2.2	5,527	46.5	6,071	30.4	2,483	199.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年2月期	88.49	88.43
23年2月期	62.53	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年2月期	94,688		59,054	62.3			1,485.73	
23年2月期	93,583		58,026	62.0			1,460.83	

(参考) 自己資本 24年2月期 59,014百万円 23年2月期 58,026百万円

2. 平成25年2月期の個別業績予想(平成24年3月1日～平成25年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	55,841	△0.6	5,124	9.8	2,719	64.7	68.45
通期	109,600	△0.6	9,400	6.3	4,970	41.4	125.12

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により予想と異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は添付資料の3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	21
(8) 表示方法の変更	21
(9) 追加情報	21
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(セグメント情報等)	28
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31
(開示の省略)	31
5. 個別財務諸表	32
(1) 貸借対照表	32
(2) 損益計算書	35
(3) 株主資本等変動計算書	37
(4) 継続企業の前提に関する注記	40
(5) 重要な会計方針	40
(6) 会計処理方法の変更	43
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	43
(貸借対照表関係)	43
(損益計算書関係)	43
(株主資本等変動計算書関係)	45
(1株当たり情報)	46
6. その他	47
(1) 役員の変動	47
(2) 販売の状況	47

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当連結会計年度の経営成績)

当連結会計年度における我が国経済は、3月の東日本大震災と原子力発電所の事故により深刻な打撃を受け、マイナス成長が2四半期続くなど全国的に消費活動が低迷しました。その後、サプライチェーンの復旧などにより景気の持ち直し傾向が見られたものの、ギリシャに端を発する欧州政府債務危機、中国など新興国の景気減速、米国債の格下げなどにより急激な円高が進み、その結果、景気の下振れリスク、産業空洞化のリスクが高まるなど、依然として先行き不透明な厳しい状況が続きました。

このような状況のなか、当社グループは被災店舗の復旧を最優先として営業活動に取り組むとともに、従来のビジネスモデルの改革を積極的に推進いたしました。この結果、靴事業におきましては既存店売上が4月以降9カ月前年同期を上回ったほか、衣料品事業におきましても、既存店売上が5カ月前年同期を上回りました。

収益面におきましては、PB（プライベートブランド）戦略の推進による粗利益率の向上、販管費の抑制、慎重な出店戦略の推進、都心出店の挑戦、不採算店の大規模なリストラなどに取り組んだことにより、当連結会計年度の営業利益は、靴事業・衣料品事業ともに前年同期と比較して大幅な増益を確保いたしました。

当連結会計年度末の当社グループの店舗数は、靴事業1,139店（前年同期比26店減）、衣料品事業482店（同37店減）の合計1,621店（同63店減）となりました。

当連結会計年度の当社グループの業績は、売上高154,086百万円（前年同期比1.9%減）、営業利益10,731百万円（同112.3%増）、経常利益11,339百万円（同98.1%増）、当期純利益4,839百万円（同362.2%増）となりました。

セグメント別の業績の概要は次のとおりであります。

<靴事業>

当連結会計年度における靴事業の売上高は、東日本大震災の影響により3月は大幅な減収となりましたが、4月以降は被災地を中心とした東北地区の力強い牽引と営業、販促、マーケティング、商品などで全社的なビジネスモデル改革の成果が少なからず顕現し、比較的安定的なものとなりました。既存店売上は、4月以降6カ月連続を含む9カ月において前年同期を上回る状況で推移し、3月の大幅な減収を補い前年同期を上回って着地いたしました。

商品面におきましては、紳士靴部門で主力PB「ハイドロテック」の新聞広告キャンペーンを6月（「父の日キャンペーン」）と12月に実施し好評を得ました。また、新発売の「ハイドロテック涼風爽快」シリーズがクールビズ対応商品として話題を呼びました。また一昨年秋にローンチした「バイオフィッター・フォーメン」シリーズの売れ行きが大変好調に推移し、売上を底上げいたしました。婦人靴部門では、NPBの「エルプラネット」が好調に推移するとともに、「mcマリ・クレール」の投入効果もありヒール関連が売上増に寄与いたしました。スニーカー部門は、流行の女性用トーニングシューズのPB「セダー・クレスト・デュオモーションズ」を3月にローンチ。有名タレントを起用したTVCMや4月と10月にアド・トレインを走行させるなど大規模なマーケティング活動を実施し爆発的な売上をあげることができました。1月には、同商品の男性用を新たにローンチし話題を呼んでおります。カジュアルスニーカー部門では、若年層を対象としたPB「セダー・クレスト」の「W FACE」や「Op（オーシャンパシフィック）」のコートシューズが好調に推移いたしました。

長靴関連では、天候不順などにより実需型雨靴、ファッション性の高いラバーブーツ等の売れ行きが大幅に増加いたしました。また各地で記録的な降雪となった冬場は、当社が取り扱うスパイク付きのスノーブーツ関係がTVで取り上げられるなど話題を呼び、品不足になるほどの売れ行きとなりました。また、サンダル部門では、夏場を中心にEVA成型サンダル「マチョッパーズ」が大きく売上を伸ばしました。さらにマーケティング本部全国販促グループが中心となり定期的を実施してまいりました「高品質・低価格」の「990プロジェクト」「1990プロジェクト」等がTVで取り上げられるなど話題となり、既存店売上増に貢献いたしました。この結果、PB及びNPB等のシェアは前年同期と比較して3ポイント増の約32%と増加しております。

粗利益面におきましては、PB及びNPB等のシェアの増加、個別催事毎に粗利益率の目標を定めPDSAサイクルを用いた管理を導入し低粗利商品の投入の抑制、チラシ時の過度な値下げの抑制等の施策により前年同期と比較して大きく上昇いたしました。

経費面では、3月の広告宣伝の自粛や人件費の抑制及び慎重な出店と赤字店の閉店を進めた効果により、前年同期と比較して大きく減少いたしました。

この結果、当連結会計年度の靴事業の営業利益は、大幅な増益となりました。

当連結会計年度の出退店は、東京靴流通センターを中心として出店29店、退店55店を実施し、当連結会計年度末店舗数は1,139店（前年同期比26店減）となりました。

この結果、売上高は113,636百万円（前年同期比0.9%減）となりました。

<衣料品事業>

当連結会計年度における衣料品事業の売上高は、東日本大震災の影響により3月は大幅な減収となりましたが、4月以降はトータルコーディネート重視の提案型MD、ベーシック商品での売場構成の推進、SKUの削減などの施策の効果が表れ、減収幅が想定より大きく縮小いたしました。既存店売上は、大幅な客単価増が寄与し、期中で5カ月前年同期を上回り、通期ではほぼ前年同期を確保するに至りました。

商品面におきましては、全般的にアイテム数の削減を実現するなど商品構成の変革に注力し重点商品の明確化を図りました。メンズ部門では、非デニムボトムスが好調に推移しました。レディース部門ではデニムを含むボトムス全般の売上が堅調となるなか、伸縮素材など機能性素材利用の商品が売れ筋として浮上いたしました。キッズ部門では商品サイズの拡充を図り一層の顧客拡大に努めました。また、フリーマガジン「NANA style」の発行やTVCMを行い、これに連動したチラシを実施したほか、モバイル会員向けの機動的な情報発信・割引施策などを実施し、客層拡大に努めました。

粗利益面におきましては、商品戦略とチラシ戦略の見直しを行った結果、粗利益率・粗利益高が前年同期を大きく上回りました。経費面では、新規出店の抑制、不採算店舗の閉店に加えコスト全般の戦略的なコントロールに注力し、大幅な削減を実現いたしました。この結果、当連結会計年度の営業利益は、前年同期の赤字から一転し大幅な増益となりました。

当連結会計年度の出退店は、新規出店9店、退店46店を実施し、当連結会計年度末店舗数は482店（前年同期比37店減）となりました。

この結果、売上高は40,449百万円（前年同期比4.6%減）となりました。

（次期の見通し）

次期におきましては、我が国経済は、東北地区の復旧・復興にともなう公共投資や企業の設備投資の増加が予想され緩やかな景気の回復が見込まれる一方で、政治の混迷、産業の空洞化、社会保障不安など、前途に光が見えない状況が続くものと推測されます。消費環境に目をやれば、年度の後半あたりから消費増税をにらんだ住宅や耐久消費財の需要の上昇は期待されますが、将来不安や人口減が個人消費の回復にとって厚い壁になるものと思われま

す。このような状況下、当社グループといたしましては主力事業である靴事業と衣料品事業において堅実経営を基礎としつつ、大胆にビジネスモデルの改革を推進していく所存であります。営業面では既存店活性化に向けた諸々の改革推進、商品面ではPB商品の拡充や在庫コントロールの精度アップによる粗利益率の向上。経費面におきましては、なお一層のコスト削減に注力するとともに、慎重な新規出店、不採算店の閉鎖を推し進め、利益の増加を第一と考える経営に当たる所存であります。

当社グループの平成25年2月期の連結業績見通しは、売上高151,823百万円（前年同期比1.5%減）、営業利益11,535百万円（同7.5%増）、経常利益12,032百万円（同6.1%増）、当期純利益5,776百万円（同19.4%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

（資産の状況）

当連結会計年度末における当社グループの総資産は、126,756百万円（前年同期比2.0%増）となりました。

流動資産は80,001百万円（前年同期比7.8%増）となっております。これは、主として現金及び預金が47,024百万円（前年同期比18.3%増）となったこと及び繰延税金資産が1,081百万円（同66.2%増）となったことによるものであります。

固定資産は、46,755百万円（前年同期比6.6%減）となっております。これは、主として敷金及び保証金が19,710百万円（前年同期比9.5%減）となったこと、長期預金が500百万円（同66.7%減）となったことによるものであります。

（負債の状況）

当連結会計年度末における負債合計は、54,037百万円（前年同期比1.1%減）となりました。

流動負債は、39,049百万円（前年同期比5.5%減）となっております。これは、主として支払手形及び買掛金が25,299百万円（前年同期比9.4%減）となったことによるものであります。

固定負債は、14,988百万円（前年同期比12.8%増）となっております。これは、主として資産除去債務が2,124百万円となったことによるものであります。

（純資産の状況）

当連結会計年度末における純資産は、72,719百万円（前年同期比4.4%増）となりました。これは、主として利益剰余金が55,160百万円（前年同期比4.7%増）となったことによるものであります。自己資本比率は52.9%（前年同期比0.8ポイント増）となっております。

なお、当社単体の純資産は、59,054百万円（前年同期比1.8%増）となり、自己資本比率は62.3%（同0.3ポイント増）となっております。

キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は9,306百万円(前年同期比3,841百万円増)となりました。

これは、主に税金等調整前当期純利益が8,868百万円(前年同期比6,039百万円増)となったこと、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額が1,611百万円となったこと、たな卸資産の減少額が1,870百万円(同1,105百万円減)及び仕入債務の減少額が2,803百万円(同1,099百万円減)によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は370百万円(前年同期比404百万円増)となりました。

これは、主に定期預金の預入による支出が1,320百万円(前年同期比900百万円増)となったこと、有形固定資産の取得による支出が661百万円(同287百万円減)となったこと、敷金及び保証金の差入による支出が236百万円(同94百万円減)となったこと、敷金及び保証金の回収による収入が1,036百万円(同224百万円減)となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は3,064百万円(前年同期比1,884百万円減)となりました。

これは主に長期借入金の返済による支出が1,204百万円(前年同期比192百万円増)となったこと及び配当金の支払額が2,382百万円(同1,585百万円減)となったことによるものであります。

(キャッシュ・フロー指標の推移)

	平成20年 2月期	平成21年 2月期	平成22年 2月期	平成23年 2月期	平成24年 2月期
自己資本比率(%)	53.5	52.9	51.5	52.1	52.9
時価ベースの自己資本比率(%)	48.1	40.5	34.6	38.7	46.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.5	0.2	0.9	0.7	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	152.8	272.3	62.1	71.4	132.7

(注) 1. 各指標の算出方法は次のとおりであります。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
 - ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
 - ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
 - ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い
2. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
 3. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
 4. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。
 5. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、将来の社内構造改革及び設備投資に必要な内部保留を確保しつつ、近年の資本市場の動向に鑑み、配当が株主様への利益還元の重要な手段であるとの認識を持ち、安定配当主義に加え、配当性向主義を導入することで、より積極的な利益の株主還元を実施しております。配当性向につきましては、平成24年1月11日開催の取締役会におきまして、平成25年2月期(第66期)から連結ベースで50%を目標にすることを決議しております。また、安定配当に関しましては、業績の急激な変動がない限り固定配当として1株当たり年間配当40円を当面支払うものいたします。(中間配当20円、期末配当20円、年間配当計40円)

当社は、中間配当と期末配当の年2回の配当を行うことを基本方針としており、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会が決定機関であります。

なお、次期配当につきましては、中間配当25円、期末配当25円の年間配当50円を予定いたしております。本配当につきましては業績の進捗度合いに応じて、適宜、配当性向方針に従い見直しを行ってまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

①商品戦略

当社グループが取り扱う靴及び衣料品等は、季節性が高く冷夏や暖冬等の天候による影響を受ける可能性があります。またファッションの流行やお客様の嗜好の変化による影響や、競合他社との価格競争によって売上が左右されます。これらの要素を勘案して発注計画をたて、仕入を実施いたしますが、需要動向等の変化によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②店舗賃貸借物件に対する敷金及び保証金

当社グループの店舗の大部分は、ロードサイドの賃貸物件で、出店に際し敷金及び保証金を貸主に差し入れており、契約期間満了時まで全額の返還がされません。貸主の信用状況を判断した上で契約締結しておりますが、契約期間が長期の場合、その間における貸主の倒産等によっては敷金及び保証金の一部または全部が回収出来なくなる可能性があります。

③パートタイム従業員に係る人件費

当社グループは多数のパートタイム従業員を雇用しており、従業者に占める割合が高く、今後の年金等に関する改正が行われた場合、人件費が増加し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④減損会計の影響

当社グループの所有する固定資産につきましては、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しておりますが、一部の事業用資産等については、今後更に減損損失が発生する可能性があります。

⑤個人情報の取扱

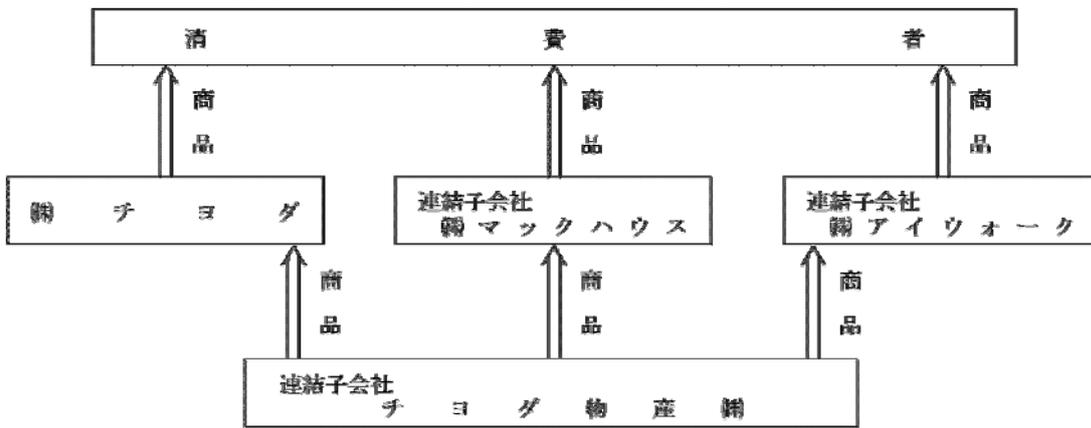
当社グループは、個人情報保護の重要性を十分に認識しており、個人情報保護法の施行に伴い、個人情報保護方針・マニュアルの策定及び従業員教育を含めた社内体制の強化を推し進めております。しかしながら、個人情報の流出により問題が発生した場合には、社会的信用の失墜及び損害賠償責任等により、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑥投資有価証券

当社が保有する有価証券は、取引のある金融機関及び企業等の業務上密接な関係にある企業の株式が大半を占めております。しかしながら、投資先の業績不振、証券市場における市況の悪化等により評価損が発生する可能性があります。

なお、文中の将来に関する事項は、決算短信提出日現在において判断したものであります。

2. 企業集団の状況



(注) 事業の系統図には明示しておりませんが、各社一般仕入先からの仕入がそれぞれあります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、靴及び衣料品等を中心とした専門店チェーンとして、全国地域社会のすべての皆様に喜ばれる生活実需型小売企業としての展開を行っており、お客様、株主様、投資家の皆様、取引先様及び従業員等全てのステークホルダーにご満足いただけることを経営理念としてその企業活動を行っております。また近年、特に重要視されているコンプライアンス遵守につきましては、お客様の生活に密着したビジネスを展開する社会的に重要度の高い企業としての立場を自覚し、社内意識向上へ今後とも前向きな取組みを行っていく所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループにおきましては、自己資本の運用効率を重視し、経営体制の強化を推し進めるために、ROE（自己資本利益率）8%を当面の目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループを取り巻く消費環境は、デフレの恒常化と先行き不安により、生活防衛意識の高まりから節約志向は根強く、個人消費は厳しい状況で推移しております。

主力部門である靴事業においては、同業他社の積極的な出店等により競争激化の状況が続き、既存店売上の改善が容易ならざる状況が続いております。

こうしたなか当社におきましては、従来のビジネスモデルをさまざまな形で刷新し、売上と利益成長の双方を実現すべく、平成21年10月機構改革を行い、マーケティング本部を設置いたしました。マーケティング本部は、P B 商品を中心としたマーケティング活動、近年急速に拡大しているEC（電子商取引）事業、および全国統一販促を統括し、商品、宣伝、営業が一体となった企業戦略の推進を図る部署として機能しております。また、P B 商品の開発を加速させるため、平成23年秋、商品開発グループを商品開発部とし、商品開発・生産導入・品質管理等を強化する体制を構築いたしました。出店におきましては、経済情勢に鑑みつつ慎重な姿勢を貫き、都市部を中心に利益創出を重視した立地選定を行う一方で、契約満了店を中心とした不採算店の閉鎖を推し進めてまいります。

また靴事業の柱であります「東京靴流通センター」において老朽化した店舗を中心に平成23年より3カ年計画で約200店舗の改装を行うとともに、西日本に店舗展開しております「ザ・シューズ」を順次「東京靴流通センター」に屋号変更し統一化を図ります。改装に伴い若い女性層からも支持される売場を作り、新しい顧客の獲得を図ってまいります。

なお衣料品事業である連結子会社㈱マックハウスは、今後ともカジュアル業界で勝ち残っていくために、売上高経常利益率を重視し中長期的には10%を目指してまいりたいと考えております。仕入や在庫管理の精度を高め売上総利益の向上を図り、販管費については効率的運用を念頭に厳格にコントロールを行い、安定的な収益を実現することを目指してまいります。

連結子会社チヨダ物産㈱につきましては低価格品を中心とした自社P B 商品の開発輸入の役割を強化していく所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

日本経済は、近年、円高、資源高、デフレの恒常化に苦しめられ、社会的には雇用不安、少子高齢化、格差拡大、年金問題等、極めて困難な課題を抱えつつ成長の道筋が見えない状況で推移しております。さらに、昨今では消費税増税が現実の問題となりつつあり、一般消費財を販売する小売業としては、極めて厳しい先行きを予測せざるを得ません。

当社グループとしましては、かかる逆風のなかにあっては、いたずらな売上規模拡大よりも利益の確保、利益の成長こそが第一と位置づけるべきと認識しております。また次の成長ステージを作るためには、旧来のビジネスモデルの改革をさらに強力に推し進める必要があると考えております。ビジネスモデルの改革は未だ途上ではありますが、既存店売上の活性化、粗利益率の飛躍的改善、経費コントロールの合理化、店舗オペレーションの効率化、成功率の高い新規出店、不採算店舗の閉鎖等で、少なからずその効果が顕現しつつあります。今後は、それらの改革の加速が課題となりますが、前進を恐れず、後ろを振り向かず、未来へ挑戦してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 2 月 28 日)	当連結会計年度 (平成24年 2 月 29 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,752	47,024
受取手形及び売掛金	1,971	1,933
商品	30,105	28,235
前払費用	1,489	1,380
繰延税金資産	650	1,081
その他	276	362
貸倒引当金	△16	△16
流動資産合計	74,229	80,001
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 15,520	※1 16,405
減価償却累計額	△10,757	△11,642
建物及び構築物 (純額)	※1 4,762	※1 4,762
機械装置及び運搬具	17	19
減価償却累計額	△14	△15
機械装置及び運搬具 (純額)	3	3
工具、器具及び備品	4,481	4,380
減価償却累計額	△3,971	△3,879
工具、器具及び備品 (純額)	510	500
土地	※1 3,242	※1 3,242
リース資産	854	851
減価償却累計額	△219	△376
リース資産 (純額)	634	475
その他	3	2
有形固定資産合計	9,156	8,987
無形固定資産		
その他	3,806	3,685
無形固定資産合計	3,806	3,685
投資その他の資産		
投資有価証券	9,847	9,485
長期預金	1,500	500
敷金及び保証金	21,771	19,710
繰延税金資産	3,071	3,561
その他	1,068	977
貸倒引当金	△163	△153
投資その他の資産合計	37,094	34,082
固定資産合計	50,057	46,755
資産合計	124,287	126,756

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 2 月28日)	当連結会計年度 (平成24年 2 月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,932	25,299
ファクタリング債務	※2 3,336	※2 3,166
短期借入金	790	740
1年内返済予定の長期借入金	1,026	1,046
リース債務	172	196
未払費用	2,756	2,756
未払法人税等	2,048	2,831
未払消費税等	371	498
賞与引当金	530	611
店舗閉鎖損失引当金	454	187
リース資産減損勘定	694	477
資産除去債務	—	26
その他	1,213	1,211
流動負債合計	41,326	39,049
固定負債		
長期借入金	1,836	1,592
リース債務	478	390
繰延税金負債	—	40
退職給付引当金	7,521	7,851
役員退職慰労引当金	622	138
転貸損失引当金	512	567
長期預り保証金	806	842
長期リース資産減損勘定	1,059	582
負ののれん	55	40
資産除去債務	—	2,124
その他	390	817
固定負債合計	13,284	14,988
負債合計	54,611	54,037

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,893	6,893
資本剰余金	7,489	7,489
利益剰余金	52,703	55,160
自己株式	△3,025	△3,026
株主資本合計	64,059	66,516
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	665	521
その他の包括利益累計額合計	665	521
新株予約権	—	39
少数株主持分	4,950	5,642
純資産合計	69,675	72,719
負債純資産合計	124,287	126,756

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位 : 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月 28 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月 29 日)
売上高	157,137	154,086
売上原価	85,463	81,020
売上総利益	71,674	73,066
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	7,186	6,191
役員報酬及び給料手当	21,568	20,176
賞与引当金繰入額	530	611
退職給付費用	923	911
役員退職慰労引当金繰入額	30	17
株式報酬費用	—	39
地代家賃	18,181	17,048
減価償却費	1,433	1,231
その他	16,765	16,107
販売費及び一般管理費合計	66,619	62,334
営業利益	5,054	10,731
営業外収益		
受取利息	112	98
受取配当金	61	60
受取家賃	1,291	1,268
受取手数料	383	338
その他	287	298
営業外収益合計	2,136	2,063
営業外費用		
支払利息	72	61
不動産賃貸費用	1,167	1,156
転貸損失引当金繰入額	184	175
その他	41	62
営業外費用合計	1,465	1,455
経常利益	5,725	11,339

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
特別利益		
固定資産売却益	※1 66	※1 0
貸倒引当金戻入額	25	1
転貸損失引当金戻入額	61	10
店舗閉鎖損失引当金戻入額	33	71
違約金収入	18	67
保険差益	4	—
特別利益合計	209	151
特別損失		
固定資産売却損	※2 2	—
固定資産除却損	※3 143	※3 42
投資有価証券売却損	0	5
投資有価証券評価損	143	15
減損損失	※4 2,227	※4 481
店舗閉鎖損失	162	140
店舗閉鎖損失引当金繰入額	415	58
リース解約損	11	10
災害による損失	—	※5 256
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,611
特別損失合計	3,106	2,622
税金等調整前当期純利益	2,828	8,868
法人税、住民税及び事業税	2,576	3,976
法人税等調整額	42	△702
法人税等合計	2,618	3,274
少数株主損益調整前当期純利益	—	5,594
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△836	754
当期純利益	1,047	4,839

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	5,594
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△143
その他の包括利益合計	—	△143
包括利益	—	5,450
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	4,696
少数株主に係る包括利益	—	754

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,893	6,893
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,893	6,893
資本剰余金		
前期末残高	7,489	7,489
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,489	7,489
利益剰余金		
前期末残高	55,628	52,703
当期変動額		
剰余金の配当	△3,972	△2,383
当期純利益	1,047	4,839
当期変動額合計	△2,925	2,456
当期末残高	52,703	55,160
自己株式		
前期末残高	△3,024	△3,025
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△3,025	△3,026
株主資本合計		
前期末残高	66,986	64,059
当期変動額		
剰余金の配当	△3,972	△2,383
当期純利益	1,047	4,839
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	△2,926	2,456
当期末残高	64,059	66,516

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	211	665
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	453	△143
当期変動額合計	453	△143
当期末残高	665	521
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	211	665
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	453	△143
当期変動額合計	453	△143
当期末残高	665	521
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	39
当期変動額合計	—	39
当期末残高	—	39
少数株主持分		
前期末残高	5,911	4,950
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△960	692
当期変動額合計	△960	692
当期末残高	4,950	5,642
純資産合計		
前期末残高	73,109	69,675
当期変動額		
剰余金の配当	△3,972	△2,383
当期純利益又は当期純損失（△）	1,047	4,839
自己株式の取得	△1	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△506	587
当期変動額合計	△3,433	3,043
当期末残高	69,675	72,719

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,828	8,868
減価償却費	1,470	1,258
減損損失	2,227	481
災害損失	—	256
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,611
賃借料との相殺による保証金返還額	1,052	951
固定資産売却損益 (△は益)	△64	△0
固定資産除却損	143	42
投資有価証券売却損益 (△は益)	0	5
投資有価証券評価損益 (△は益)	143	15
店舗閉鎖損失	162	140
リース解約損	11	10
違約金収入	△18	△67
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	45	△10
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△104	80
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△109	329
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	30	△484
転貸損失引当金の増減額 (△は減少)	△12	55
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	161	△266
受取利息及び受取配当金	△173	△158
支払利息	72	61
売上債権の増減額 (△は増加)	162	37
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,976	1,870
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,902	△2,803
未払消費税等の増減額 (△は減少)	198	126
その他	△316	67
小計	6,986	12,482
利息及び配当金の受取額	102	92
利息の支払額	△76	△70
法人税等の支払額	△1,547	△3,198
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,465	9,306

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期貸付けによる支出	△0	—
定期預金の預入による支出	△420	△1,320
定期預金の払戻による収入	528	920
有形固定資産の取得による支出	△948	△661
有形固定資産の売却による収入	67	0
有形固定資産の除却による支出	△71	△66
無形固定資産の取得による支出	△26	△58
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却及び償還による収入	0	19
敷金及び保証金の差入による支出	△331	△236
敷金及び保証金の回収による収入	1,260	1,036
その他	△23	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	34	△370
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△50	△50
長期借入れによる収入	500	980
長期借入金の返済による支出	△1,011	△1,204
割賦債務の返済による支出	△99	△122
リース債務の返済による支出	△183	△211
自己株式の取得による支出	△1	△0
子会社の自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△3,968	△2,382
少数株主への配当金の支払額	△124	△62
その他	△10	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,948	△3,064
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	550	5,872
現金及び現金同等物の期首残高	36,932	37,483
現金及び現金同等物の期末残高	※ 37,483	※ 43,355

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社数 3社 (株)マックハウス チヨダ物産(株) (株)アイウォーク	連結子会社数 3社 (株)マックハウス チヨダ物産(株) (株)アイウォーク
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
3. 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 商品 月別総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)	有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 商品 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)及び定期借地権付建物については定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3~34年 工具、器具及び備品 5~10年 無形固定資産(リース資産を除く) 商標権については、見積有効期間に基づき均等に償却しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	有形固定資産(リース資産を除く) 同左 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 リース資産 同左

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>店舗閉鎖損失引当金 店舗の閉鎖による損失に備えるため、損失額を見積計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>また過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>店舗閉鎖損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <hr/>

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	役員退職慰労引当金 同左
	_____	(追加情報) 当社の役員退職慰労引当金については、従来、役員に対する退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく要支給額を計上していましたが、平成23年4月8日開催の取締役会において役員退職慰労金制度を廃止することを決議するとともに、平成23年5月26日開催の定時株主総会において在任期間に対応する退職慰労金の打ち切り支給を行うことを決議しております。 なお、支給の時期は各取締役及び監査役の退任時とし、当該総会までの期間に相当する役員退職慰労金相当額493百万円を固定負債の「その他」に計上しております。
	転貸損失引当金 店舗閉店に伴い賃貸借契約の残存期間に発生する損失に備えるため、閉店し転貸を決定した店舗等について、支払義務のある賃借料から転貸による賃借料を控除した金額等その損失額を見積計上しております。	転貸損失引当金 同左
(4) のれんの償却方法及び償却期間	_____	負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	_____	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	_____
5. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	_____
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	_____

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ70百万円、税金等調整前当期純利益は、1,682百万円減少しております。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
—————	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
—————	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(10) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)																																				
<p>※1. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">337百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">370百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保付債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">490百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">180百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">119百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">790百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 連結子会社㈱マックハウスのファクタリング債務であります。</p>	担保資産		建物及び構築物	33百万円	土地	337百万円	合計	370百万円	担保付債務		短期借入金	490百万円	1年内返済予定の長期借入金	180百万円	長期借入金	119百万円	合計	790百万円	<p>※1. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">337百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">369百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保付債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">240百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">414百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 同左</p>	担保資産		建物及び構築物	32百万円	土地	337百万円	合計	369百万円	担保付債務		短期借入金	240百万円	1年内返済予定の長期借入金	74百万円	長期借入金	100百万円	合計	414百万円
担保資産																																					
建物及び構築物	33百万円																																				
土地	337百万円																																				
合計	370百万円																																				
担保付債務																																					
短期借入金	490百万円																																				
1年内返済予定の長期借入金	180百万円																																				
長期借入金	119百万円																																				
合計	790百万円																																				
担保資産																																					
建物及び構築物	32百万円																																				
土地	337百万円																																				
合計	369百万円																																				
担保付債務																																					
短期借入金	240百万円																																				
1年内返済予定の長期借入金	74百万円																																				
長期借入金	100百万円																																				
合計	414百万円																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)																																								
<p>※1. 固定資産売却益66百万円は、主に土地の売却によるものであります。</p> <p>※2. 固定資産売却損2百万円は、連結子会社㈱マックハウスの工具、器具及び備品の売却によるものであります。</p> <p>※3. 固定資産除却損143百万円は、店舗の閉店及び改装によるものであります。内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(撤去費用他)</td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 減損損失 当連結会計年度において、当社、連結子会社㈱マックハウス及び㈱アイウォークは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 10%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">店舗</td> <td>建物及び構築物 工具、器具及び備品 土地 リース資産 無形固定資産 投資その他の資産 の「その他」</td> <td style="text-align: center;">青森県他</td> <td style="text-align: center;">1,857</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">転貸 資産</td> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">奈良県他</td> <td style="text-align: center;">19</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">共用 資産 (㈱マック ハウス)</td> <td>建物及び構築物 工具、器具及び備品 リース資産 無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">東京都</td> <td style="text-align: center;">350</td> </tr> </tbody> </table>	建物及び構築物	16百万円	工具、器具及び備品	6百万円	その他(撤去費用他)	120百万円	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	店舗	建物及び構築物 工具、器具及び備品 土地 リース資産 無形固定資産 投資その他の資産 の「その他」	青森県他	1,857	転貸 資産	工具、器具及び備品	奈良県他	19	共用 資産 (㈱マック ハウス)	建物及び構築物 工具、器具及び備品 リース資産 無形固定資産	東京都	350	<p>※1. 固定資産売却益0百万円は、主に建物の売却によるものであります。</p> <p>※3. 固定資産除却損42百万円は、店舗の閉店及び改装によるものであります。内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(撤去費用他)</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 減損損失 当連結会計年度において、当社、連結子会社㈱マックハウス及び㈱アイウォークは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 10%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">店舗</td> <td>建物及び構築物 工具、器具及び備品 リース資産 投資その他の資産 の「その他」</td> <td style="text-align: center;">東京都他</td> <td style="text-align: center;">480</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">転貸 資産</td> <td>建物及び構築物 工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">石川県他</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> </tbody> </table>	建物及び構築物	27百万円	工具、器具及び備品	7百万円	その他(撤去費用他)	6百万円	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	店舗	建物及び構築物 工具、器具及び備品 リース資産 投資その他の資産 の「その他」	東京都他	480	転貸 資産	建物及び構築物 工具、器具及び備品	石川県他	1
建物及び構築物	16百万円																																								
工具、器具及び備品	6百万円																																								
その他(撤去費用他)	120百万円																																								
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																						
店舗	建物及び構築物 工具、器具及び備品 土地 リース資産 無形固定資産 投資その他の資産 の「その他」	青森県他	1,857																																						
転貸 資産	工具、器具及び備品	奈良県他	19																																						
共用 資産 (㈱マック ハウス)	建物及び構築物 工具、器具及び備品 リース資産 無形固定資産	東京都	350																																						
建物及び構築物	27百万円																																								
工具、器具及び備品	7百万円																																								
その他(撤去費用他)	6百万円																																								
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																						
店舗	建物及び構築物 工具、器具及び備品 リース資産 投資その他の資産 の「その他」	東京都他	480																																						
転貸 資産	建物及び構築物 工具、器具及び備品	石川県他	1																																						

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)																																				
<p>当社、連結子会社㈱マックハウス及び㈱アイワークは、店舗（転貸資産等）をグルーピングの最小単位としており、本社設備等を共用資産としております。</p> <p>当連結会計年度において、継続的に営業損失を計上している資産グループ及び共用資産並びに市場価格が著しく下落している資産グループにつきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、2,227百万円を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>その種類別の内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">864</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">116</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">114</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">1,017</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産の「その他」</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産の「その他」</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,227</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、資産グループ及び共用資産の回収可能価額は、路線価等に基づき算定した正味売却価額と将来キャッシュ・フローを5.1%（連結子会社㈱マックハウスにおいては5.6%）で割り引いて算定した使用価値のいずれか高い価額によっております。</p>	種類	金額 (百万円)	建物及び構築物	864	工具、器具及び備品	116	土地	114	リース資産	1,017	無形固定資産の「その他」	62	投資その他の資産の「その他」	52	合計	2,227	<p>当社、連結子会社㈱マックハウス及び㈱アイワークは、店舗（転貸資産等）をグルーピングの最小単位としており、本社設備等を共用資産としております。</p> <p>当連結会計年度において、継続的に営業損失を計上している資産グループ及び市場価格が著しく下落している資産グループにつきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、481百万円を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>その種類別の内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">285</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">141</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産の「その他」</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">481</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、資産グループの回収可能価額は、路線価等に基づき算定した正味売却価額と将来キャッシュ・フローを6.1%（連結子会社㈱マックハウスにおいては8.4%）で割り引いて算定した使用価値のいずれか高い価額によっております。</p> <p>※5. 災害による損失256百万円は、平成23年3月に発生した東日本大震災による損失額であります。内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品の滅失</td> <td style="text-align: right;">116百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業停止期間の経費等</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">資産の復旧費用等</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </tbody> </table>	種類	金額 (百万円)	建物及び構築物	285	工具、器具及び備品	46	リース資産	141	投資その他の資産の「その他」	8	合計	481	商品の滅失	116百万円	営業停止期間の経費等	74百万円	資産の復旧費用等	60百万円	その他	4百万円
種類	金額 (百万円)																																				
建物及び構築物	864																																				
工具、器具及び備品	116																																				
土地	114																																				
リース資産	1,017																																				
無形固定資産の「その他」	62																																				
投資その他の資産の「その他」	52																																				
合計	2,227																																				
種類	金額 (百万円)																																				
建物及び構築物	285																																				
工具、器具及び備品	46																																				
リース資産	141																																				
投資その他の資産の「その他」	8																																				
合計	481																																				
商品の滅失	116百万円																																				
営業停止期間の経費等	74百万円																																				
資産の復旧費用等	60百万円																																				
その他	4百万円																																				

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	1,501百万円
少数株主に係る包括利益	△836
計	664

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	454百万円
計	454

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	41,609,996	—	—	41,609,996
合計	41,609,996	—	—	41,609,996
自己株式				
普通株式 (注)	1,887,347	1,301	—	1,888,648
合計	1,887,347	1,301	—	1,888,648

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,301株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 5 月20日 定時株主総会	普通株式	2,383	60.00	平成22年 2 月28日	平成22年 5 月21日
平成22年10月 8 日 取締役会	普通株式	1,588	40.00	平成22年 8 月31日	平成22年11月 5 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 5 月26日 定時株主総会	普通株式	1,588	利益剰余金	40.00	平成23年 2 月28日	平成23年 5 月27日

当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	41,609,996	—	—	41,609,996
合計	41,609,996	—	—	41,609,996
自己株式				
普通株式 (注)	1,888,648	258	—	1,888,906
合計	1,888,648	258	—	1,888,906

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加258株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとし ての新株予約権	—	—	—	—	—	39
	合計	—	—	—	—	—	39

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	1,588	40.00	平成23年2月28日	平成23年5月27日
平成23年10月7日 取締役会	普通株式	794	20.00	平成23年8月31日	平成23年11月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月24日 定時株主総会	普通株式	1,191	利益剰余金	30.00	平成24年2月29日	平成24年5月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)												
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額と関係 (平成23年2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">39,752百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△ 2,269百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,483百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	39,752百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 2,269百万円	現金及び現金同等物	37,483百万円	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額と関係 (平成24年2月29日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">47,024百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△ 3,669百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,355百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	47,024百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 3,669百万円	現金及び現金同等物	43,355百万円
現金及び預金勘定	39,752百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 2,269百万円												
現金及び現金同等物	37,483百万円												
現金及び預金勘定	47,024百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 3,669百万円												
現金及び現金同等物	43,355百万円												

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

当社及び連結子会社の取扱い商品の種類、性質、販売市場等類似性にて判別したところ、前連結会計年度において小売業以外に開示基準に該当するセグメントはありませんので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

当社及び連結子会社は、前連結会計年度においてすべて国内に所在しているため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度において海外売上高がないため、該当事項はありません。

d. セグメント情報

当連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは商品・サービス等を基礎としたセグメントから構成されており、「靴事業」及び「衣料品事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	靴事業	衣料品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	114,726	42,411	157,137	—	157,137
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,178	—	9,178	△9,178	—
計	123,904	42,411	166,316	△9,178	157,137
セグメント利益又は損失(△)	5,635	△633	5,001	53	5,054
セグメント資産	98,785	27,501	126,286	△1,999	124,287
セグメント負債	40,222	15,062	55,284	△673	54,611
その他の項目					
減価償却費	1,167	265	1,433	—	1,433
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,498	23	1,522	—	1,522

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	靴事業	衣料品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	113,636	40,449	154,086	—	154,086
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,609	—	8,609	△8,609	—
計	122,246	40,449	162,696	△8,609	154,086
セグメント利益	8,592	2,064	10,656	75	10,731
セグメント資産	100,274	28,534	128,809	△2,052	126,756
セグメント負債	40,604	14,355	54,959	△922	54,037
その他の項目					
減価償却費	1,064	167	1,231	—	1,231
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,124	728	2,853	—	2,853

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

e. 関連情報

当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、記載を省略しております。

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

(単位: 百万円)

	靴事業	衣料品事業	全社・消去	合計
減損損失	422	59	—	481

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報はありません。

なお、報告セグメントに配分されていない負ののれんの当連結会計年度の償却額は3百万円、当連結会計年度末の未償却残高は40百万円であります。

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	
1株当たり純資産額	1,629.49円	1株当たり純資産額	1,687.72円
1株当たり当期純利益金額	26.36円	1株当たり当期純利益金額	121.84円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	121.76円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
純資産の部の合計額 (百万円)	69,675	72,719
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	4,950	5,681
(うち新株予約権)	(-)	(39)
(うち少数株主持分)	(4,950)	(5,642)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	64,725	67,037
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数 (株)	39,721,348	39,721,090

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	1,047	4,839
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,047	4,839
期中平均株式数 (株)	39,722,019	39,721,257
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (株)	-	28,612
(うち新株予約権)	(-)	(28,612)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 2 月 28 日)	当事業年度 (平成24年 2 月 29 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,703	32,506
受取手形	0	0
売掛金	1,393	1,402
商品	20,510	19,468
貯蔵品	0	0
前渡金	6	0
前払費用	1,033	961
繰延税金資産	574	617
未収収益	7	5
短期貸付金	59	9
その他	183	174
貸倒引当金	△64	△14
流動資産合計	51,409	55,133
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,180	4,434
減価償却累計額	△2,102	△2,340
建物 (純額)	2,077	2,094
建物附属設備	5,883	6,166
減価償却累計額	△4,263	△4,642
建物附属設備 (純額)	1,620	1,524
構築物	1,024	1,183
減価償却累計額	△837	△989
構築物 (純額)	187	194
車両運搬具	17	19
減価償却累計額	△14	△15
車両運搬具 (純額)	3	3
工具、器具及び備品	3,005	2,984
減価償却累計額	△2,576	△2,559
工具、器具及び備品 (純額)	428	424
土地	2,666	2,666
リース資産	849	847
減価償却累計額	△215	△372
リース資産 (純額)	634	475
建設仮勘定	2	2
有形固定資産合計	7,620	7,384
無形固定資産		
借地権	3,357	3,357
商標権	83	64
ソフトウェア	224	110
その他	1	1
無形固定資産合計	3,666	3,533

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
投資その他の資産		
投資有価証券	9,836	9,474
関係会社株式	1,223	1,223
出資金	2	2
関係会社長期貸付金	150	350
破産更生債権等	16	18
長期前払費用	426	375
繰延税金資産	3,098	3,347
長期預金	1,500	500
敷金及び保証金	14,579	13,513
店舗賃借仮勘定	※ 35	※ 7
役員に対する保険積立金	185	167
その他	90	94
貸倒引当金	△261	△438
投資その他の資産合計	30,885	28,636
固定資産合計	42,173	39,555
資産合計	93,583	94,688
負債の部		
流動負債		
支払手形	10,588	9,220
買掛金	10,245	9,593
1年内返済予定の長期借入金	200	200
リース債務	170	193
未払金	142	142
未払費用	1,864	1,871
未払法人税等	1,902	2,609
未払消費税等	322	368
預り金	116	135
前受収益	88	93
賞与引当金	442	500
店舗閉鎖損失引当金	87	37
設備関係支払手形	149	99
リース資産減損勘定	185	103
資産除去債務	—	12
その他	94	95
流動負債合計	26,598	25,277

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 2 月28日)	当事業年度 (平成24年 2 月29日)
固定負債		
長期借入金	532	332
リース債務	472	386
退職給付引当金	5,699	6,088
役員退職慰労引当金	488	—
債務保証損失引当金	500	500
転貸損失引当金	354	313
長期預り保証金	624	624
長期前受収益	15	41
長期リース資産減損勘定	226	115
資産除去債務	—	1,436
その他	45	518
固定負債合計	8,958	10,357
負債合計	35,556	35,634
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,893	6,893
資本剰余金		
資本準備金	7,486	7,486
その他資本剰余金	2	2
資本剰余金合計	7,489	7,489
利益剰余金		
利益準備金	845	845
その他利益剰余金		
別途積立金	42,000	40,000
繰越利益剰余金	3,160	6,291
利益剰余金合計	46,005	47,137
自己株式	△3,025	△3,026
株主資本合計	57,362	58,493
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	664	521
評価・換算差額等合計	664	521
新株予約権	—	39
純資産合計	58,026	59,054
負債純資産合計	93,583	94,688

(2) 損益計算書

(単位 : 百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月 28 日)	当事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月 29 日)
売上高	111,289	110,314
売上原価		
商品期首たな卸高	21,393	20,510
当期商品仕入高	60,019	57,810
合計	81,412	78,320
他勘定振替高	—	90
商品期末たな卸高	20,510	19,468
商品売上原価	60,902	58,760
売上総利益	50,387	51,554
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	4,964	4,561
役員報酬及び給料手当	14,513	14,285
賞与引当金繰入額	442	500
役員退職慰労引当金繰入額	18	4
退職給付費用	719	718
株式報酬費用	—	39
福利厚生費	2,326	2,347
水道光熱費	2,463	2,228
地代家賃	11,836	11,279
減価償却費	1,121	1,022
その他の経費	6,452	6,264
販売費及び一般管理費合計	44,859	43,252
営業利益	5,527	8,301
営業外収益		
受取利息	71	63
有価証券利息	16	16
受取配当金	272	177
受取家賃	997	937
受取手数料	312	284
仕入割引	27	24
雑収入	74	131
営業外収益合計	1,771	1,636
営業外費用		
支払利息	10	8
不動産賃貸費用	892	826
貸倒引当金繰入額	200	150
転貸損失引当金繰入額	117	58
雑損失	7	49
営業外費用合計	1,228	1,093
経常利益	6,071	8,845

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
特別利益		
固定資産売却益	※1 66	※1 0
違約金収入	※2 10	※2 67
貸倒引当金戻入額	46	16
転貸損失引当金戻入額	13	10
店舗閉鎖損失引当金戻入額	8	—
特別利益合計	146	94
特別損失		
固定資産除却損	※3 94	※3 33
投資有価証券売却損	0	5
投資有価証券評価損	143	15
減損損失	※4 1,028	※4 415
店舗閉鎖損失	※5 116	※5 95
店舗閉鎖損失引当金繰入額	86	37
リース解約損	11	10
災害による損失	—	※6 218
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,047
特別損失合計	1,480	1,879
税引前当期純利益	4,736	7,060
法人税、住民税及び事業税	2,295	3,658
法人税等調整額	△42	△113
法人税等合計	2,253	3,545
当期純利益	2,483	3,515

(3) 株主資本等変動計算書

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,893	6,893
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,893	6,893
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,486	7,486
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,486	7,486
その他資本剰余金		
前期末残高	2	2
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2	2
資本剰余金合計		
前期末残高	7,489	7,489
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,489	7,489
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	845	845
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	845	845
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	45,000	42,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	△3,000	△2,000
当期変動額合計	△3,000	△2,000
当期末残高	42,000	40,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,648	3,160
当期変動額		
剰余金の配当	△3,972	△2,383
当期純利益	2,483	3,515
別途積立金の取崩	3,000	2,000
当期変動額合計	1,511	3,131
当期末残高	3,160	6,291

(単位 : 百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月 28 日)	当事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月 29 日)
利益剰余金合計		
前期末残高	47,494	46,005
当期変動額		
剰余金の配当	△3,972	△2,383
当期純利益	2,483	3,515
当期変動額合計	△1,488	1,131
当期末残高	46,005	47,137
自己株式		
前期末残高	△3,024	△3,025
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△3,025	△3,026
株主資本合計		
前期末残高	58,852	57,362
当期変動額		
剰余金の配当	△3,972	△2,383
当期純利益	2,483	3,515
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	△1,490	1,131
当期末残高	57,362	58,493
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	211	664
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	453	△142
当期変動額合計	453	△142
当期末残高	664	521
評価・換算差額等合計		
前期末残高	211	664
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	453	△142
当期変動額合計	453	△142
当期末残高	664	521
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	39
当期変動額合計	—	39
当期末残高	—	39

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
純資産合計		
前期末残高	59,063	58,026
当期変動額		
剰余金の配当	△3,972	△2,383
当期純利益	2,483	3,515
自己株式の取得	△1	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	453	△103
当期変動額合計	△1,036	1,027
当期末残高	58,026	59,054

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法) (2) 子会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 月別総平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)	商品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (附属設備を除く) 及び定期借地権付建物については定額法) を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 20～34年 建物附属設備 3～24年 工具、器具及び備品 5～10年 (2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 商標権については、見積有効期間に基づき均等に償却しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法 (4) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左 (3) 長期前払費用 同左 (4) リース資産 同左

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 店舗閉鎖損失引当金 店舗の閉鎖による損失に備えるため、損失額を見積計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>また過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 店舗閉鎖損失引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <hr/>

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(5) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 債務保証損失引当金 関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(7) 転貸損失引当金 店舗閉店に伴い賃貸借契約の残存期間に発生する損失に備えるため、閉店し転貸を決定した店舗等について、支払義務のある賃借料から転貸による賃貸料を控除した金額等その損失額を見積計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社の役員退職慰労引当金については、従来、役員に対する退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく要支給額を計上していましたが、平成23年4月8日開催の取締役会において役員退職慰労金制度を廃止することを決議するとともに、平成23年5月26日開催の定時株主総会において在任期間に対応する退職慰労金の打ち切り支給を行うことを決議しております。 なお、支給の時期は各取締役及び監査役の退任時とし、当該総会までの期間に相当する役員退職慰労金相当額493百万円を固定負債の「その他」に計上しております。</p> <p>(6) 債務保証損失引当金 同左</p> <p>(7) 転貸損失引当金 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

(6) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ48百万円、税引前当期純利益は1,095百万円減少しております。</p>

(7) 個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
<p>※. 建設中の賃借店舗に対する敷金及び保証金の目的で支払う内金で支払完了時に各々の科目に振替えられるものであります。</p>	<p>※. 同左</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)																
<p>※1. 固定資産売却益66百万円は、主に土地の売却によるものであります。</p> <p>※2. 違約金収入10百万円は、賃借先の都合に伴う店舗の閉店等による違約金であります。</p> <p>※3. 固定資産除却損94百万円は、店舗の閉店及び改装によるものであります。内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(撤去費用他)</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> </table>	建物附属設備	6百万円	構築物	2百万円	工具、器具及び備品	5百万円	その他(撤去費用他)	80百万円	<p>※1. 固定資産売却益0百万円は、主に建物の売却によるものであります。</p> <p>※2. 違約金収入67百万円は、賃借先の都合に伴う店舗の閉店等による違約金であります。</p> <p>※3. 固定資産除却損33百万円は、店舗の閉店及び改装によるものであります。内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(撤去費用他)</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table>	建物附属設備	17百万円	構築物	2百万円	工具、器具及び備品	6百万円	その他(撤去費用他)	6百万円
建物附属設備	6百万円																
構築物	2百万円																
工具、器具及び備品	5百万円																
その他(撤去費用他)	80百万円																
建物附属設備	17百万円																
構築物	2百万円																
工具、器具及び備品	6百万円																
その他(撤去費用他)	6百万円																

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)																																																														
<p>※4. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">店舗</td> <td>建物 建物附属設備 構築物 工具、器具及び備品 土地 リース資産 借地権 無形固定資産の「その他」 長期前払費用</td> <td style="text-align: center;">青森県他</td> <td style="text-align: center;">1,009</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">転貸資産</td> <td>建物 建物附属設備 構築物 工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">奈良県他</td> <td style="text-align: center;">19</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、店舗（転貸資産等）をグルーピングの最小単位としており、本社設備等を共用資産としております。</p> <p>当事業年度において、継続的に営業損失を計上している資産グループ及び市場価格が著しく下落している資産グループにつきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し1,028百万円を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>その種類別の内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">136</td></tr> <tr><td>建物附属設備</td><td style="text-align: right;">409</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">74</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">33</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td style="text-align: right;">346</td></tr> <tr><td>借地権</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>無形固定資産の「その他」</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合計</td><td style="text-align: right;">1,028</td></tr> </tbody> </table> <p>なお、資産グループの回収可能価額は、路線価等に基づき算定した正味売却価額と将来キャッシュ・フローを5.1%で割り引いて算定した使用価値のいずれか高い価額によっております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	店舗	建物 建物附属設備 構築物 工具、器具及び備品 土地 リース資産 借地権 無形固定資産の「その他」 長期前払費用	青森県他	1,009	転貸資産	建物 建物附属設備 構築物 工具、器具及び備品	奈良県他	19	種類	金額 (百万円)	建物	136	建物附属設備	409	構築物	22	工具、器具及び備品	74	土地	33	リース資産	346	借地権	0	無形固定資産の「その他」	0	長期前払費用	4	合計	1,028	<p>※4. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">店舗</td> <td>建物附属設備 構築物 工具、器具及び備品 リース資産 長期前払費用</td> <td style="text-align: center;">東京都他</td> <td style="text-align: center;">414</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">転貸資産</td> <td>建物 建物附属設備 工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">石川県他</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、店舗（転貸資産等）をグルーピングの最小単位としており、本社設備等を共用資産としております。</p> <p>当事業年度において、継続的に営業損失を計上している資産グループ及び市場価格が著しく下落している資産グループにつきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し415百万円を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>その種類別の内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>建物附属設備</td><td style="text-align: right;">224</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">40</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td style="text-align: right;">139</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合計</td><td style="text-align: right;">415</td></tr> </tbody> </table> <p>なお、資産グループの回収可能価額は、路線価等に基づき算定した正味売却価額と将来キャッシュ・フローを6.1%で割り引いて算定した使用価値のいずれか高い価額によっております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	店舗	建物附属設備 構築物 工具、器具及び備品 リース資産 長期前払費用	東京都他	414	転貸資産	建物 建物附属設備 工具、器具及び備品	石川県他	1	種類	金額 (百万円)	建物	0	建物附属設備	224	構築物	6	工具、器具及び備品	40	リース資産	139	長期前払費用	5	合計	415
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																																												
店舗	建物 建物附属設備 構築物 工具、器具及び備品 土地 リース資産 借地権 無形固定資産の「その他」 長期前払費用	青森県他	1,009																																																												
転貸資産	建物 建物附属設備 構築物 工具、器具及び備品	奈良県他	19																																																												
種類	金額 (百万円)																																																														
建物	136																																																														
建物附属設備	409																																																														
構築物	22																																																														
工具、器具及び備品	74																																																														
土地	33																																																														
リース資産	346																																																														
借地権	0																																																														
無形固定資産の「その他」	0																																																														
長期前払費用	4																																																														
合計	1,028																																																														
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																																												
店舗	建物附属設備 構築物 工具、器具及び備品 リース資産 長期前払費用	東京都他	414																																																												
転貸資産	建物 建物附属設備 工具、器具及び備品	石川県他	1																																																												
種類	金額 (百万円)																																																														
建物	0																																																														
建物附属設備	224																																																														
構築物	6																																																														
工具、器具及び備品	40																																																														
リース資産	139																																																														
長期前払費用	5																																																														
合計	415																																																														

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)								
<p>※5. 店舗閉鎖損失116百万円は、閉店によるものであります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>※5. 店舗閉鎖損失95百万円は、閉店によるものであります。</p> <p>※6. 災害による損失218百万円は、平成23年3月に発生した東日本大震災による損失額であります。内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品の滅失</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業停止期間の経費等</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">資産の復旧費用等</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table>	商品の滅失	90百万円	営業停止期間の経費等	66百万円	資産の復旧費用等	57百万円	その他	4百万円
商品の滅失	90百万円								
営業停止期間の経費等	66百万円								
資産の復旧費用等	57百万円								
その他	4百万円								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式 (注)	1,887,347	1,301	—	1,888,648
合計	1,887,347	1,301	—	1,888,648

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,301株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式 (注)	1,888,648	258	—	1,888,906
合計	1,888,648	258	—	1,888,906

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加258株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)		当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	
1株当たり純資産額	1,460.83円	1株当たり純資産額	1,485.73円
1株当たり当期純利益金額	62.53円	1株当たり当期純利益金額	88.49円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	88.43円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成23年2月28日)	当事業年度末 (平成24年2月29日)
純資産の部の合計額 (百万円)	58,026	59,054
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	39
(うち新株予約権)	(—)	(39)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	58,026	59,014
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数 (株)	39,721,348	39,721,090

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	2,483	3,515
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,483	3,515
期中平均株式数 (株)	39,722,019	39,721,257
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	28,612
(うち新株予約権)	(—)	(28,612)

6. その他

(1) 役員の異動

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

・新任監査役候補

監査役 スコット・キャロン

監査役 山中 雅雄

監査役 根本 孝雄

・退任予定監査役

監査役 海野 勝

監査役 溜井 誠一

③ 就任予定日

平成24年5月24日

(2) 販売の状況

①セグメント別販売実績

(単位 百万円)

セグメント別	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)		増減 (△は減)	前年比
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	
		%		%		%
靴事業	114,726	73.0	113,636	73.7	△1,089	99.1
衣料品事業	42,411	27.0	40,449	26.3	△1,962	95.4
合計	157,137	100.0	154,086	100.0	△3,051	98.1

②提出会社商品別販売実績

(単位 百万円)

商品別	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)		当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)		増減 (△は減)	前年比
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	
		%		%		%
紳士靴	27,981	25.2	27,580	25.0	△401	98.6
婦人靴	25,191	22.7	24,797	22.5	△393	98.4
子供靴	12,504	11.2	11,604	10.5	△899	92.8
ゴム・運動靴	37,766	33.9	38,081	34.5	315	100.8
ハップ・サンダル	4,930	4.4	5,267	4.8	336	106.8
その他	2,877	2.6	2,982	2.7	105	103.7
靴計	111,251	100.0	110,314	100.0	△936	99.2
衣料品	38	0.0	—	—	△38	—
合計	111,289	100.0	110,314	100.0	△974	99.1